



# 原子力産業新聞

2012年11月22日  
 平成24年(第2648号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会 員 9,500円(1部220円)  
 非会 員 15,000円(1部350円)  
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 「原子力安全推進協会」が発足

代表に松浦元安全委員長、理事長に藤江氏



東京電力・福島第一原子力発電所事故から二年九か月、原子力業界の総力を挙げて炉心熔融などの重大事故防止や新たな原子力安全向上策を検討する一般社団法人「原子力安全推進協会」(代表 藤江孝夫理事長)が十五日、発足した。電力会社やメーカーなどで構成し、いままでは原子力施設の相互安全レビューなどを行ってきた日本原子力技術協会(藤江孝夫理事長)を発展的に解消し、「より高度な安全性を目指して、事業者を牽引していく組織」にすることを旨とし、「代表」に松浦祥次郎・元原子力安全委員長が就任、理事長を藤江氏が務める。

## 独立した専門集団標榜 原技協を発展的に改組

新組織は、①技術・全性向上活動の支援を行う術評価において電力会社などの事業者の意向に影響されない独立性の仕組み・体制を構築②事業者に対して客観的に評価、提言・勧告を行う③ことなどによって、事業者が主体的に行う原子力安全

安進代表が直接、各社長に提言・勧告を行い、改善策実行の約束を引き出す仕組みを構築する。また、その提言・勧告を受けた社長だけでなく他の社長も課題を共有し、お互い切磋琢磨することで業界全体としてのレベルアップを図る。

さらに、海外との連携も強化し、海外専門家を迎え、提言・勧告のレビューを受けたり、日常業務でも意見交換を行う、世界原子力発電事業者協会(WANO)等の海外機関の最高責任者クラスからなる「国際アドバイザリー委員会」の設置も行う。

いままでは原技協が行ってきたピア(相互安全)レビューは、レビューを行う担当者の個人的力量に基づくことが多かった

## 経産相「自ら最終判断」

### エネ基本計画検討を再開



経済産業省の総合資源エネルギー調査会基本問題委員(委員長 三村明夫・新日鐵住金相談役)は十四日、「革新エネルギー・環境戦略」を踏まえたエネルギー基本計画の見直しに向け議論を再開した(二写真)。

同委員会は、一年十月に始動して以来、多いときで週一回のペースで召集されて

きたが、九月の政府エネルギー・環境戦略決定直後の中断し、二か月ぶりの開催となった。

今回合合では、国家戦略室より、エネルギー・環境戦略の進め方、グリーン政策大綱策定、原子力委員会の見直しについて説明し、目指すべき成果など、年末までのスケジュールが示され、また、資源エネルギー庁が、原子力政策の課題、省エネ、再生可能エネの取組、電力システム改革の検討状況などを説明した。

同庁では、エネルギー・環境戦略に際した原子力政策の課題を、①核燃料サイクル政策②原子力人材・技術の維持強化③国際社会との連携④立地地域対策の強化⑤原子力事業体制および損害賠償制度に分けて整理した。その上で、今後の原子力政策の検討に当たって、各取組の検証、発電から廃棄物最終処分まで、多岐にわたる課題が存在し、これらが自治体や諸外国も含めて、密接

かつ複層的に絡み合っているなどとして、関係者間、丁寧な協議しながら、総合的に再構築していく必要を述べた。

委員からは、廃炉技術開発に係る人材育成について、国の取組姿勢や海外との連携などに関する意見が多く出されたが、一方で、原子力工学系教授陣と産業界とのつながりに言及しながら、中立な議論が損われぬよう危惧する声もあった。海外事情に詳しい寺島実郎氏(日本総合研究所理事長)は、米中のエネ情勢に触れながら「脱原発」

## 福島県が核燃料税を廃止

全国初めて 廃炉要求に沿って決定

東京電力・福島第一原子力発電所の事故を受け、福島県は今年末に五年毎の課税期限がくる核燃料税の更新を行わないと十九日発表

県として県内全十基の廃炉を求めていることや、県議会でも全基廃炉の請願が採択されていることを踏まえての判断。

原子力発電所が立地する全国十三道県のうち、核燃料税の課税を廃止するのは同県が初めて。

核燃料税は地方税法に基づき法定外普通税として七七年に創設され、同県ではこれまでに総計約千二百四十七億円、近年は約五十三億円の税収を見込んできた。立地・周辺地域の安全・防災、民生安定対策、産業振興対策など、多種多様な財政需要に充ててきている。

### この一週間の出来事

(15日(木)～21日(水))

- 野田首相が衆議院を解散、総選挙へ(16日)
- 東京電力で「調達委員会」が初会合(19日)
- 中電浜岡1、2号の燃料取り出し公表(19日)

### 原産新聞の紙面から

#### ◇国内ニュース

- 規制委が有識者と意見交換、公開で初(2面)
- シニアネット他、機械学会貢献賞(2面)
- 福島県副知事ら東大シンポジウムで講演(4面)
- 福島第一3号機でも原子炉カバー設置へ(4面)

#### ◇海外ニュース

- 豪州の経済団体が原子力利用準備を勧告(3面)
- 米政府、SMR開発支援でB&W選定(3面)
- 韓国の二基が部品の品質保証偽造で停止(3面)

What commitment looks like



We are leaders in centrifuge technology and enrichment services. Over four decades, we have nurtured and constantly improved them. We have also shown our commitment to maintaining an exemplary safety and security record. Our dedication to excellent service has enabled the URENCO Group to extend its global reach to the US. We now have four enrichment plants worldwide. By investing in the enrichment segment of the nuclear fuel supply chain we are fuelling the future – enabling the sustainable generation of electricity for consumers around the world.

www.urencocom

